平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名　株式会社　肥後銀行　　上場取引所　東 大 福
コード番号　8394　URL　http://www.higobank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 甲斐　隆博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総合企画部長　(氏名) 小嶋　昌二　TEL 096-325-2111

四半期報告書提出予定日　平成22年11月26日　配当支払開始予定日　平成22年12月10日
特定取引勘定設置の有無　有
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	37,382	△3.9	8,358	24.2	5,795	36.9
22年3月期中間期	38,890	△4.6	6,729	25.7	4,232	38.9

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	24.52	―
22年3月期中間期	17.90	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	3,938,825	235,806	5.9	990.08	13.09
22年3月期	3,786,162	222,219	5.8	932.63	12.93

(参考) 自己資本　23年3月期中間期　233,960百万円　22年3月期　220,405百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	3.50	―	4.00	7.50
23年3月期	―	4.00			
23年3月期(予想)			―	4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,600	△4.3	15,700	49.2	9,040	34.6	38.26

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当中間期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）当中間期における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	237,785,291株	22年3月期	237,785,291株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	1,483,286株	22年3月期	1,460,842株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	236,313,974株	22年3月期中間期	236,374,452株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	36,755	△4.0	8,195	25.3	5,810	38.7
22年3月期中間期	38,280	△4.7	6,543	25.1	4,189	38.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
23年3月期中間期	24.58
22年3月期中間期	17.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	3,936,079	233,385	5.9	987.63	13.00
22年3月期	3,784,122	219,812	5.8	930.11	12.84

（参考）自己資本　23年3月期中間期　233,385百万円　22年3月期　219,812百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,400	△4.3	15,500	51.1	9,000	34.1	38.09

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】P. 2「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報　(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1.　当中間期の連結業績等に関する定性的情報 ……2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……2
2.　その他の情報 ……3
(1) 重要な子会社の異動の概要 ……3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……3
3.　中間連結財務諸表 ……4
(1) 中間連結貸借対照表 ……4
(2) 中間連結損益計算書 ……5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 ……6
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……8
4.　中間財務諸表（個別） ……9
(1) 中間貸借対照表（個別） ……9
(2) 中間損益計算書（個別） ……11
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別） ……12
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……15

※平成23年３月期第２四半期（中間期）決算説明資料

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の国内経済は、輸出や生産の増勢が鈍化しているものの、増加傾向を維持したほか、企業収益は増加し、企業の業況判断は一部で改善しました。また、個人においては、雇用情勢は引続き厳しい状況にありますが、各種経済対策効果と相まって個人消費には持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、景気の自律的回復には至っておらず、依然として厳しい状況にあります。

また、当中間期の熊本県内の経済情勢は、半導体関連を始めとする県内製造業の生産活動では、海外を中心とした旺盛な需要を背景に全般的に持ち直しの動きが続きましたが、後半より陰りが出始めました。雇用・所得環境においては、一部改善傾向がみられるものの、依然厳しい状況にあるほか、住宅投資においても全般的に低調な動きがみられ、県内景気の回復ペースは鈍化の兆しがみられました。

こうした経済情勢のもと、金融面におきましては、為替の円高傾向や欧米の株価動向等が大きく影響し、期初11千円台前半で始まった日経平均株価が９千円台まで下落しました。

以上のような経済環境のなかで、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績の伸展に鋭意努力いたしました結果、次のような業績を収めることができました。

経常収益は、貸出金利息等の減少による資金運用収益の減少等により、前年同期比 15 億８百万円減少し373億82百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息等の減少による資金調達費用の減少等により、前年同期比31億36百万円減少し290億24百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 16 億 28 百万円増加し 83 億 58 百万円、中間純利益は前年同期比15億62百万円増加し57億95百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

預金は、お客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしました結果、前年同期末比972億円増加し、中間期末残高は３兆4,481億円となりました。また、譲渡性預金の中間期末残高は1,921億円となりました。

貸出金は、地元中小企業や公共団体のほか、個人のお客様のご要望に対して積極的にお応えしました結果、前年同期末比263億円増加し、中間期末残高は２兆2,867億円となりました。

有価証券は、地方債等公共債の引き受けと資金運用としての債券購入などを行いました結果、前年同期末比2,495億円増加し、中間末残高は１兆3,698億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、需要刺激策効果も弱まっていく中で、景気改善のペースが減速する可能性が高いものと予想され、雇用環境においても、引続き厳しい状況が続くものと思われます。

さらに、熊本県内についても、米国経済を中心とした海外経済の不確実性による円高や株安など先行き不透明感が高まってきており、県内景気は、当面、足踏みの状態が続くことが予想されます。

以上のような経済環境の中、平成 23 年３月期の業績予想につきましては、平成 22 年 10 月６日に予想値を上方修正し、連結では経常収益 726 億円、経常利益 157 億円、当期純利益 90 億 40 百万円、当行単体では経常収益 714 億円、経常利益 155 億円、当期純利益 90 億円を公表しております。詳細につきましては、平成 22 年 10 月６日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、平成 23 年３月期の業績見通しにつきましては、以下の指標数値（23 年３月末）を予想し、算出の前提としております。

添付の平成 23 年３月期第２四半期（中間期）決算説明資料 18 ページの「業績等予想」もご参照ください。

・無担Ｏ／Ｎレート：0.100％

・短期プライムレート：1.975％

・日経平均株価：9,500 円

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間期から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年３月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年３月 31 日）を適用しております。

これにより、経常利益は６百万円、税金等調整前中間純利益は 133 百万円減少しております。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第５号平成 21 年３月 24 日）の適用により、当中間期では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3.　中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
現金預け金	132,907	204,008
コールローン及び買入手形	84,119	57,216
買入金銭債権	1,250	1,337
特定取引資産	1,204	1,190
金銭の信託	4,331	4,343
有価証券	1,369,835	1,194,692
貸出金	2,286,747	2,260,131
外国為替	3,441	2,939
その他資産	15,398	17,632
有形固定資産	42,444	42,671
無形固定資産	6,109	5,819
繰延税金資産	488	4,824
支払承諾見返	12,781	14,744
貸倒引当金	△22,234	△25,388
資産の部合計	3,938,825	3,786,162
負債の部		
預金	3,448,182	3,405,635
譲渡性預金	192,130	84,678
コールマネー及び売渡手形	－	10,234
債券貸借取引受入担保金	11,543	8,761
特定取引負債	179	91
外国為替	13	18
その他負債	17,977	22,702
役員賞与引当金	－	51
退職給付引当金	8,039	8,204
役員退職慰労引当金	546	525
偶発損失引当金	385	495
睡眠預金払戻損失引当金	497	567
繰延税金負債	3,554	0
再評価に係る繰延税金負債	7,187	7,231
支払承諾	12,781	14,744
負債の部合計	3,703,019	3,563,943
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	178,070	173,172
自己株式	△918	△907
株主資本合計	203,414	198,526
その他有価証券評価差額金	26,941	16,315
繰延ヘッジ損益	△1,946	△36
土地再評価差額金	5,550	5,599
評価・換算差額等合計	30,545	21,878
少数株主持分	1,846	1,814
純資産の部合計	235,806	222,219
負債及び純資産の部合計	3,938,825	3,786,162

(2) 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
経常収益	38,890	37,382
資金運用収益	30,161	29,226
（うち貸出金利息）	21,752	20,616
（うち有価証券利息配当金）	7,651	8,328
役務取引等収益	5,549	5,452
特定取引収益	65	32
その他業務収益	1,695	1,675
その他経常収益	1,418	995
経常費用	32,161	29,024
資金調達費用	4,174	2,836
（うち預金利息）	2,933	1,754
役務取引等費用	1,745	1,750
その他業務費用	260	802
営業経費	20,254	20,145
その他経常費用	5,726	3,489
経常利益	6,729	8,358
特別利益	302	1,858
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	89	126
貸倒引当金戻入益	－	1,621
偶発損失引当金戻入益	212	110
特別損失	42	319
固定資産処分損	35	15
減損損失	7	177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	126
税金等調整前中間純利益	6,989	9,896
法人税、住民税及び事業税	3,496	2,610
法人税等調整額	△811	1,456
法人税等合計	2,685	4,067
少数株主損益調整前中間純利益		5,828
少数株主利益	72	33
中間純利益	4,232	5,795

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,128	18,128
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	18,128	18,128
資本剰余金		
前期末残高	8,133	8,133
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	8,133	8,133
利益剰余金		
前期末残高	168,033	173,172
当中間期変動額		
剰余金の配当	△827	△945
中間純利益	4,232	5,795
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	46	48
当中間期変動額合計	3,451	4,898
当中間期末残高	171,484	178,070
自己株式		
前期末残高	△877	△907
当中間期変動額		
自己株式の取得	△6	△11
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△5	△10
当中間期末残高	△883	△918
株主資本合計		
前期末残高	193,417	198,526
当中間期変動額		
剰余金の配当	△827	△945
中間純利益	4,232	5,795
自己株式の取得	△6	△11
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	46	48
当中間期変動額合計	3,445	4,887
当中間期末残高	196,863	203,414

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,567	16,315
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,115	10,625
当中間期変動額合計	16,115	10,625
当中間期末残高	11,547	26,941
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△157	△36
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	227	△1,909
当中間期変動額合計	227	△1,909
当中間期末残高	69	△1,946
土地再評価差額金		
前期末残高	5,675	5,599
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△46	△48
当中間期変動額合計	△46	△48
当中間期末残高	5,629	5,550
評価・換算差額等合計		
前期末残高	950	21,878
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,296	8,667
当中間期変動額合計	16,296	8,667
当中間期末残高	17,246	30,545
少数株主持分		
前期末残高	1,678	1,814
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	72	32
当中間期変動額合計	72	32
当中間期末残高	1,751	1,846
純資産合計		
前期末残高	196,047	222,219
当中間期変動額		
剰余金の配当	△827	△945
中間純利益	4,232	5,795
自己株式の取得	△6	△11
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	46	48
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,368	8,699
当中間期変動額合計	19,814	13,586
当中間期末残高	215,861	235,806

（4）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

4.　中間財務諸表（個別）

(1) 中間貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

	当中間会計期間末 （平成22年９月30日）	前事業年度の 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
現金預け金	132,897	203,997
コールローン	84,119	57,216
買入金銭債権	1,250	1,337
特定取引資産	1,204	1,190
金銭の信託	4,331	4,343
有価証券	1,369,566	1,194,429
貸出金	2,286,504	2,260,383
外国為替	3,441	2,939
その他資産	12,585	14,983
有形固定資産	42,401	42,636
無形固定資産	6,052	5,765
繰延税金資産	―	4,366
支払承諾見返	12,781	14,744
貸倒引当金	△21,057	△24,211
資産の部合計	3,936,079	3,784,122
負債の部		
預金	3,451,275	3,408,929
譲渡性預金	192,130	84,678
コールマネー	―	10,234
債券貸借取引受入担保金	11,543	8,761
特定取引負債	179	91
外国為替	13	18
その他負債	14,722	19,937
未払法人税等	2,542	2,287
リース債務	471	475
資産除去債務	251	―
その他の負債	11,456	17,174
役員賞与引当金	―	51
退職給付引当金	7,871	8,041
役員退職慰労引当金	546	525
偶発損失引当金	385	495
睡眠預金払戻損失引当金	497	567
繰延税金負債	3,559	―
再評価に係る繰延税金負債	7,187	7,231
支払承諾	12,781	14,744
負債の部合計	3,702,694	3,564,309

（単位：百万円）

	当中間会計期間末 （平成22年９月30日）	前事業年度の 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
資本準備金	8,133	8,133
利益剰余金	177,499	172,585
利益準備金	18,128	18,128
その他利益剰余金	159,370	154,456
不動産圧縮積立金	271	271
不動産圧縮特別勘定積立金	15	15
別途積立金	148,887	142,887
繰越利益剰余金	10,196	11,283
自己株式	△916	△905
株主資本合計	202,845	197,942
その他有価証券評価差額金	26,935	16,307
繰延ヘッジ損益	△1,946	△36
土地再評価差額金	5,550	5,599
評価・換算差額等合計	30,540	21,870
純資産の部合計	233,385	219,812
負債及び純資産の部合計	3,936,079	3,784,122

(2) 中間損益計算書（個別）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
経常収益	38,280	36,755
資金運用収益	30,037	29,105
（うち貸出金利息）	21,629	20,496
（うち有価証券利息配当金）	7,650	8,327
役務取引等収益	5,580	5,485
特定取引収益	65	32
その他業務収益	1,189	1,156
その他経常収益	1,406	975
経常費用	31,737	28,559
資金調達費用	4,173	2,834
（うち預金利息）	2,935	1,755
役務取引等費用	1,990	1,994
その他業務費用	229	766
営業経費	19,750	19,504
その他経常費用	5,592	3,459
経常利益	6,543	8,195
特別利益	302	1,974
特別損失	42	319
税引前中間純利益	6,802	9,850
法人税、住民税及び事業税	3,409	2,548
法人税等調整額	△795	1,492
法人税等合計	2,613	4,040
中間純利益	4,189	5,810

(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,128	18,128
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	18,128	18,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,133	8,133
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	8,133	8,133
資本剰余金合計		
前期末残高	8,133	8,133
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	8,133	8,133
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,128	18,128
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	18,128	18,128
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
前期末残高	246	271
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	246	271
不動産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	－	15
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	－	15
別途積立金		
前期末残高	141,887	142,887
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,000	6,000
当中間期変動額合計	1,000	6,000
当中間期末残高	142,887	148,887

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,191	11,283
当中間期変動額		
別途積立金の積立	△1,000	△6,000
剰余金の配当	△827	△945
中間純利益	4,189	5,810
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	46	48
当中間期変動額合計	2,407	△1,086
当中間期末残高	9,599	10,196
利益剰余金合計		
前期末残高	167,453	172,585
当中間期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△827	△945
中間純利益	4,189	5,810
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	46	48
当中間期変動額合計	3,407	4,913
当中間期末残高	170,861	177,499
自己株式		
前期末残高	△875	△905
当中間期変動額		
自己株式の取得	△6	△11
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△5	△10
当中間期末残高	△881	△916
株主資本合計		
前期末残高	192,840	197,942
当中間期変動額		
剰余金の配当	△827	△945
中間純利益	4,189	5,810
自己株式の取得	△6	△11
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	46	48
当中間期変動額合計	3,402	4,902
当中間期末残高	196,242	202,845

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,569	16,307
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,111	10,628
当中間期変動額合計	16,111	10,628
当中間期末残高	11,542	26,935
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△157	△36
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	227	△1,909
当中間期変動額合計	227	△1,909
当中間期末残高	69	△1,946
土地再評価差額金		
前期末残高	5,675	5,599
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△46	△48
当中間期変動額合計	△46	△48
当中間期末残高	5,629	5,550
評価・換算差額等合計		
前期末残高	948	21,870
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,292	8,669
当中間期変動額合計	16,292	8,669
当中間期末残高	17,241	30,540
純資産合計		
前期末残高	193,788	219,812
当中間期変動額		
剰余金の配当	△827	△945
中間純利益	4,189	5,810
自己株式の取得	△6	△11
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	46	48
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,292	8,669
当中間期変動額合計	19,695	13,572
当中間期末残高	213,483	233,385

（4）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

平成２３年３月期第２四半期（中間期）
決　算　説　明　資　料

株式会社　肥後銀行

【　　目　　次　　】

Ⅰ．平成 23 年３月期第２四半期(中間期)　決算の概況
１．損益状況　単・連 …… 1
２．業務純益　単 …… 3
３．利鞘　単
４．有価証券関係損益　単
５．自己資本比率（国内基準）　単・連 …… 4
６．ＲＯＥ　単
Ⅱ．貸出金等の状況
■　自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権　単 …… 5
■　自己査定結果について　単 …… 6
１．リスク管理債権の状況　単・連 …… 7
２．貸倒引当金等の状況　単・連 …… 8
３．リスク管理債権に対する引当率　単・連
４．金融再生法開示債権　単・連 …… 9
５．金融再生法開示債権の保全状況　単・連
〈４，５の付表〉金融再生法開示債権の引当、保全の状況　単・連…… 10
■　参考
自己査定債務者区分における引当、保全の状況　単・連…… 11
「自己査定」について …… 12
「償却・引当」について
■　不良債権関連補足
（１）不良債権・問題債権残高について　単・連 …… 13
（２）最終処理と新規発生について　単
（３）引当状況について　単 …… 14
６．業種別貸出状況等
①　業種別貸出金　単 …… 15
②　業種別リスク管理債権　単
③　業種別金融再生法開示債権　単
④　消費者ローン残高　単 …… 16
⑤　中小企業等貸出金　単
⑥　信用保証協会保証付融資　単
７．国別貸出状況等　単
８．預金、貸出金の残高　単
■　預金種類別内訳（平残）
■　預り資産残高
９．有価証券の評価損益　単・連 …… 17
■　役職員数及び拠点数　単 …… 18
■　業績等予想　単
■　バルクセールの実績、計画　単 …… 19
■　系列ノンバンク向け融資残高　単
■　連結子会社、関連ノンバンクの引き当て不足への支援
■　保有株式について　単

Ⅰ 平成23年３月期第２四半期(中間期)　決算の概況

１．損益状況

（注）金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

【単体】

（百万円）

	22年中間期	21年中間期比	21年中間期
業務粗利益	30,188	△ 296	30,484
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	(29,860)	(380)	(29,479)
国内業務粗利益	29,280	△ 165	29,446
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	(28,932)	(444)	(28,488)
資金利益	25,443	548	24,894
役務取引等利益	3,475	△ 111	3,587
特定取引利益	28	△ 34	63
その他業務利益	333	△ 568	901
（うち国債等債券損益）	(347)	(△ 610)	(958)
国際業務粗利益	907	△ 130	1,038
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	(927)	(△ 64)	(991)
資金利益	830	△ 143	974
役務取引等利益	16	13	2
特定取引利益	4	1	2
その他業務利益	56	△ 2	58
（うち国債等債券損益）	(△ 19)	(△ 66)	(46)
経費（除く臨時処理分）	18,813	△ 157	18,970
人件費	9,762	844	8,918
物件費	8,056	△ 930	8,987
税金	994	△ 71	1,065
業務純益（一般貸倒繰入前）	11,374	△ 139	11,513
（対前年同期増減率）	(△ 1.21%)		(32.64%)
除く国債等債券損益（５勘定尻）	11,046	537	10,509
（対前年同期増減率）	(5.12%)		(9.02%)
一般貸倒引当金繰入額①	－	△ 509	509
業務純益	11,374	370	11,004
（対前年同期増減率）	(3.37%)		(14.96%)
うち国債等債券損益（５勘定尻）	328	△ 676	1,004
臨時損益	△ 3,175	1,280	△ 4,456
不良債権処理額②	514	△ 1,045	1,559
貸出金償却	348	184	163
個別貸倒引当金純繰入額	－	△ 1,216	1,216
偶発損失引当金繰入額	－	－	－
バルクセール売却損	35	30	4
代弁負担金等	130	△ 44	175
株式等関係損益	△ 2,774	△ 39	△ 2,734
株式等売却益	77	△ 440	517
株式等売却損	2,660	△ 373	3,034
株式等償却	190	△ 26	217
その他臨時損益	112	275	△ 162
経常利益	8,195	1,652	6,543
特別損益	1,655	1,395	259
うち固定資産処分損益	△ 15	20	△ 35
固定資産処分益	0	△ 0	0
固定資産処分損	15	△ 20	35
うち貸倒引当金戻入益③	1,738	1,738	－
うち偶発損失引当金戻入益④	110	△ 102	212
うち減損損失	177	170	7
税引前中間純利益	9,850	3,048	6,802
法人税、住民税及び事業税	2,548	△ 860	3,409
法人税等調整額	1,492	2,287	△ 795
中間純利益	5,810	1,621	4,189

与信費用	△ 1,334	△ 3,191	1,856

与信費用 ＝ 一般貸倒引当金繰入額① ＋ 不良債権処理額② －貸倒引当金戻入益③－ 偶発損失引当金戻入益④

【連結】

（注）金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

〈連結損益計算書ベース〉　（百万円）

	22年中間期	21年中間期比	21年中間期
連結粗利益	30,997	△ 295	31,292
資金利益	26,390	403	25,986
役務取引等利益	3,702	△ 102	3,804
特定取引利益	32	△ 33	65
その他業務利益	872	△ 563	1,435
営業経費	20,145	△ 108	20,254
一般貸倒引当金繰入額①	－	△ 475	475
不良債権処理額②	530	△ 1,185	1,715
貸出金償却	363	181	182
個別貸倒引当金純繰入額	－	△ 1,353	1,353
偶発損失引当金繰入額	－	－	－
バルクセール売却損	35	31	4
代弁負担金等	130	△ 44	175
株式等関係損益	△ 2,770	△ 36	△ 2,734
持分法による投資損益	12	4	7
その他	795	184	610
経常利益	8,358	1,628	6,729
特別損益	1,538	1,278	259
うち貸倒引当金戻入益③	1,621	1,621	－
うち偶発損失引当金戻入益④	110	△ 102	212
税金等調整前中間純利益	9,896	2,906	6,989
法人税、住民税及び事業税	2,610	△ 885	3,496
法人税等調整額	1,456	2,267	△ 811
少数株主利益	33	△ 38	72
中間純利益	5,795	1,562	4,232

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

与信費用	△ 1,201	△ 3,180	1,978

与信費用 ＝ 一般貸倒引当金繰入額① ＋ 不良債権処理額② －貸倒引当金戻入益③－ 偶発損失引当金戻入益④

（参考）

連結業務純益	11,427	250	11,177
一般貸倒繰入前	11,427	△ 225	11,652
除く国債等債券損益（５勘定尻）	11,099	451	10,647

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋（関連会社経常利益×親会社持分比率）－内部取引（配当金）

（連結対象会社数）　（社）

連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	1	0	1

２．業務純益【単体】

（百万円）

	22年中間期	21年中間期比	21年中間期
（１）業務純益　（一般貸倒繰入前）	11,374	△ 139	11,513
職員一人当たり（千円）	5,059	△ 749	5,809
（２）業務純益	11,374	370	11,004
職員一人当たり（千円）	5,059	△ 492	5,552

３．利鞘【単体】

	22年中間期	21年中間期比	21年中間期
（１）資金運用利回　（Ａ）	1.55%	△ 0.08%	1.63%
（イ）貸出金利回	1.82%	△ 0.10%	1.92%
（ロ）有価証券利回	1.31%	△ 0.04%	1.35%
（２）資金調達原価　（Ｂ）	1.19%	△ 0.10%	1.29%
（イ）預金等利回	0.10%	△ 0.08%	0.18%
（ロ）外部負債利回	0.30%	△ 0.43%	0.73%
（３）総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.36%	0.02%	0.34%

（国内部門の利鞘）

	22年中間期	21年中間期比	21年中間期
（１）資金運用利回　（Ａ）	1.51%	△ 0.06%	1.57%
（イ）貸出金利回	1.82%	△ 0.10%	1.92%
（ロ）有価証券利回	1.24%	△ 0.04%	1.28%
（２）資金調達原価　（Ｂ）	1.19%	△ 0.08%	1.27%
（イ）預金等利回	0.10%	△ 0.08%	0.18%
（ロ）外部負債利回	0.11%	△ 0.08%	0.19%
（３）総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.32%	0.02%	0.30%

４．有価証券関係損益【単体】

（百万円）

	22年中間期	21年中間期比	21年中間期
国債等債券損益（５勘定尻）	328	△ 676	1,004
売　却　益	1,078	△ 34	1,113
償　還　益	－	－	－
売　却　損	750	642	108
償　還　損	－	－	－
償　　却	－	－	－

株式等損益（３勘定尻）	△ 2,774	△ 39	△ 2,734
売　却　益	77	△ 440	517
売　却　損	2,660	△ 373	3,034
償　　却	190	△ 26	217

５．自己資本比率（国内基準）【単体】

（億円）

	22年9月末［速報値］	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
（１）自己資本比率	13.00%	0.16%	0.55%	12.84%	12.45%
（Ｔｉｅｒ Ⅰ比率）	(12.09%)	(0.22%)	(0.59%)	(11.87%)	(11.50%)
（２）Ｔｉｅｒ Ⅰ	2,019	49	64	1,969	1,954
（３）Ｔｉｅｒ Ⅱ	153	△ 8	△ 8	161	161
㈠うち自己資本に計上された再評価差額	57	△ 0	△ 0	57	58
㈡うち劣後ローン（債券）残高	―	―	―	―	―
（４）控除項目	0	0	0	0	0
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	0	0	0	0	0
（５）自己資本　(2)+(3)-(4)	2,171	40	56	2,130	2,115
（６）リスクアセット	16,697	108	△ 284	16,588	16,982

■ 自己資本比率、Ｔｉｅｒ Ⅰ比率の予想（国内基準）【単体】

（億円）

	自己資本比率	Ｔｉｅｒ Ⅰ比率	リスクアセット
23年3月末	13.3%	12.4%	16,587

自己資本比率（国内基準）【連結】

（億円）

	22年9月末［速報値］	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
（１）自己資本比率	13.09%	0.16%	0.55%	12.93%	12.54%
（Ｔｉｅｒ Ⅰ比率）	(12.20%)	(0.21%)	(0.58%)	(11.99%)	(11.62%)
（２）Ｔｉｅｒ Ⅰ	2,043	49	65	1,993	1,977
（３）Ｔｉｅｒ Ⅱ	156	△ 4	△ 7	161	164
㈠うち自己資本に計上された再評価差額	57	△ 0	△ 0	57	58
㈡うち劣後ローン（債券）残高	―	―	―	―	―
（４）控除項目	8	1	0	6	7
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	0	0	0	0	0
（５）自己資本　(2)+(3)-(4)	2,191	42	57	2,149	2,134
（６）リスクアセット	16,735	115	△ 282	16,619	17,018

■ 自己資本比率、Ｔｉｅｒ Ⅰ比率の予想（国内基準）【連結】

（億円）

	自己資本比率	Ｔｉｅｒ Ⅰ比率	リスクアセット
23年3月末	13.4%	12.5%	16,620

自己資本中の繰延税金資産【単体】

（億円）

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
繰延税金資産額	140	△ 14	△ 21	155	162

６．ＲＯＥ【単体】

	22年中間期	21年中間期比	21年中間期
業務純益ベース	10.01%	△ 0.76%	10.77%
当期純利益ベース	5.11%	1.01%	4.10%

（注）　$\mathrm{ROE} = \dfrac{\text{業務純益（中間純利益）÷中間期中日数×年間日数}}{\text{（期首純資産＋中間期末純資産）÷2}} \times 100$

Ⅱ．貸出金等の状況

（注）金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権 【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別）
対象：貸出金等与信関連債権
※償却後

区分	与信残高 22/3 比	分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	21 △ 2	8	13	― (2)	― (0)
実質破綻先	49 △ 4	29	20	― (5)	― (11)
破綻懸念先	317 △ 1	212	84	21 (99)	
要注意先	要管理先 127 ＋ 4	35	92		
要注意先	要管理先以外の要注意先 1,313 ＋ 162	533	779		
正常先等（国、地公体を含む）	21,204 ＋ 81	21,204			
合計	23,033 ＋ 239	22,023	989	21 (106)	― (11)

金融再生法の開示基準
対象：自己査定対象債権からオフバランス与信及び未収金を除く

区分	与信残高	担保・保証による保全	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	51	19	100.0%
危険債権	317	197	99	93.3%
要管理債権	92	35	23	63.7%
小計	481	284	142	88.6%
正常債権	22,543			
合計	23,024			

リスク管理債権
対象：貸出金

区分	残高
破綻先債権	21
貸出金以外の債権	
延滞債権	(38) 347
延滞債権	(309)
貸出金以外の債権	
3ヵ月以上延滞債権	10
貸出条件緩和債権	82
合計	461

（貸出金合計　22,865）

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合
２．０９％

貸出金に占めるリスク管理債権の割合
２．０２％

（注）１．貸出金等与信関連債権：社債（当行保証付私募債）・貸出金・支払承諾見返・オフバランス与信・外為関係与信・貸付有価証券・融資関係仮払金・未収利息・未収金。
２．自己査定結果（債務者区分別）におけるⅢ・Ⅳ分類の（　）内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

■自己査定結果について

【単体】

（債務者区分別）　（百万円）

	22年9月末				22年3月末	21年9月末
	金額	構成比率	22年3月末比	21年9月末比		
破綻先	2,171	(0.09%)	△ 258	△ 507	2,429	2,678
実質破綻先	4,910	(0.21%)	△ 491	△ 1,088	5,401	5,999
破綻懸念先	31,772	(1.38%)	△ 168	△ 3,775	31,940	35,548
要注意先	144,124	(6.26%)	16,696	23,136	127,427	120,987
要管理先	12,793	(0.56%)	442	△ 3,928	12,351	16,722
要管理先以外の要注意先	131,330	(5.70%)	16,254	27,065	115,075	104,265
小　　計	182,978	(7.94%)	15,779	17,764	167,198	165,213
正常先等(国、地公体を含む)	2,120,406	(92.06%)	8,178	6,831	2,112,227	2,113,574
合　　計	2,303,384	(100.00%)	23,958	24,596	2,279,426	2,278,788

（分類額）　（百万円）

	22年9月末				22年3月末	21年9月末
	金額	構成比率	22年3月末比	21年9月末比		
総与信残高	2,303,384	(100.00%)	23,958	24,596	2,279,426	2,278,788
非分類額	2,202,328	(95.61%)	11,211	15,641	2,191,116	2,186,687
分類額合計	101,056	(4.39%)	12,746	8,955	88,310	92,101
Ⅱ分類	98,941	(4.30%)	12,743	8,792	86,198	90,149
Ⅲ分類	2,114	(0.09%)	3	162	2,111	1,952
Ⅳ分類	－	－	－	－	－	－

（注）分類額は償却・引当後の残高です。

１．リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（ 前 ・ (後) ）
未収利息不計上基準（ 自己査定基準 ）

【単体】

（百万円）

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,161	△ 254	△ 509	2,415	2,670
	延滞債権額	34,735	△ 157	△ 4,057	34,892	38,792
	３ヵ月以上延滞債権額	1,084	△ 302	△ 1,053	1,386	2,137
	貸出条件緩和債権額	8,205	△ 239	△ 2,392	8,444	10,597
	合計	46,185	△ 953	△ 8,012	47,139	54,197
貸出金残高（末残）		2,286,504	26,120	26,773	2,260,383	2,259,730
貸出金残高比	破綻先債権額	0.09%	△ 0.02%	△ 0.03%	0.11%	0.12%
	延滞債権額	1.52%	△ 0.02%	△ 0.20%	1.54%	1.72%
	３ヵ月以上延滞債権額	0.05%	△ 0.01%	△ 0.04%	0.06%	0.09%
	貸出条件緩和債権額	0.36%	△ 0.01%	△ 0.11%	0.37%	0.47%
	合計	2.02%	△ 0.07%	△ 0.38%	2.09%	2.40%

【連結】（持分法適用会社を含んでおります。）

（百万円）

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,358	△ 412	△ 795	2,770	3,153
	延滞債権額	36,243	△ 147	△ 4,167	36,391	40,411
	３ヵ月以上延滞債権額	1,084	△ 302	△ 1,053	1,386	2,137
	貸出条件緩和債権額	8,581	△ 222	△ 2,333	8,803	10,915
	合計	48,267	△ 1,084	△ 8,350	49,351	56,617
貸出金残高（末残）		2,306,688	26,552	26,542	2,280,136	2,280,145
貸出金残高比	破綻先債権額	0.10%	△ 0.02%	△ 0.04%	0.12%	0.14%
	延滞債権額	1.57%	△ 0.03%	△ 0.20%	1.60%	1.77%
	３ヵ月以上延滞債権額	0.05%	△ 0.01%	△ 0.04%	0.06%	0.09%
	貸出条件緩和債権額	0.37%	△ 0.02%	△ 0.11%	0.39%	0.48%
	合計	2.09%	△ 0.07%	△ 0.39%	2.16%	2.48%

２．貸倒引当金等の状況

【単体】

（百万円）

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
貸倒引当金	21,057	△ 3,153	△ 3,800	24,211	24,858
一般貸倒引当金	9,194	△ 1,466	△ 688	10,660	9,883
個別貸倒引当金	11,863	△ 1,687	△ 3,112	13,551	14,975
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

特定債務者支援引当金	－	－	－	－	－

債権売却損失引当金	－	－	－	－	－

【連結】（持分法適用会社を含んでおります。）

（百万円）

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
貸倒引当金	22,770	△ 3,282	△ 4,128	26,053	26,898
一般貸倒引当金	9,672	△ 1,442	△ 672	11,115	10,345
個別貸倒引当金	13,098	△ 1,839	△ 3,455	14,937	16,553
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

債権売却損失引当金	－	－	－	－	－

３．リスク管理債権に対する引当率

【単体】

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
部分直接償却前	50.55%	△ 5.41%	0.43%	55.96%	50.12%
部分直接償却後	45.59%	△ 5.77%	△ 0.28%	51.36%	45.87%

【連結】（持分法適用会社を含んでおります。）

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
部分直接償却前	51.80%	△ 5.27%	0.33%	57.07%	51.47%
部分直接償却後	47.18%	△ 5.61%	△ 0.33%	52.79%	47.51%

４．金融再生法開示債権

【単体】

部分直接償却実施後　（百万円）

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,081	△ 749	△ 1,596	7,830	8,677
危険債権	31,772	△ 168	△ 3,775	31,940	35,548
要管理債権	9,289	△ 541	△ 3,445	9,830	12,735
金融再生法開示債権（A）	48,142	△ 1,458	△ 8,817	49,601	56,960
正常債権	2,254,303	25,268	33,139	2,229,034	2,221,163
総与信残高（B）	2,302,446	23,809	24,322	2,278,636	2,278,124
総与信に占める割合（A）／（B）	2.09%	△ 0.09%	△ 0.41%	2.18%	2.50%

部分直接償却実施前

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
金融再生法開示債権（C）	52,871	△ 1,784	△ 8,843	54,655	61,715
総与信残高（D）	2,307,174	23,484	24,296	2,283,690	2,282,878
総与信に占める割合（C）／（D）	2.29%	△ 0.10%	△ 0.41%	2.39%	2.70%

【連結】（持分法適用会社を含んでおります。）

部分直接償却実施後　（百万円）

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,206	△ 935	△ 1,977	9,141	10,183
危険債権	32,469	△ 115	△ 3,787	32,584	36,256
要管理債権	9,665	△ 524	△ 3,387	10,190	13,052
金融再生法開示債権（A’）	50,341	△ 1,574	△ 9,151	51,916	59,493
正常債権	2,275,030	25,987	33,642	2,249,042	2,241,387
総与信残高（B’）	2,325,371	24,413	24,490	2,300,958	2,300,881
総与信に占める割合（A’）／（B’）	2.16%	△ 0.10%	△ 0.43%	2.26%	2.59%

部分直接償却実施前

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
金融再生法開示債権（C’）	55,070	△ 1,900	△ 9,177	56,970	64,247
総与信残高（D’）	2,330,100	24,087	24,464	2,306,012	2,305,635
総与信に占める割合（C’）／（D’）	2.36%	△ 0.11%	△ 0.43%	2.47%	2.79%

５．金融再生法開示債権の保全状況（除く正常債権）

【単体】　（百万円）

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
保　全　額　（E）	42,658	△ 1,673	△ 8,569	44,332	51,227
貸倒引当金（F）	14,239	△ 1,666	△ 3,424	15,905	17,663
担保保証等（G）	28,418	△ 7	△ 5,145	28,426	33,564
保全率　（E）／（A）	88.61%	△ 0.77%	△ 1.33%	89.38%	89.94%
引当率　（F）／（A－G）	72.19%	△ 2.92%	△ 3.31%	75.11%	75.50%

【連結】（持分法適用会社を含んでおります。）　（百万円）

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
保　全　額　（E’）	44,063	△ 1,841	△ 8,928	45,904	52,992
貸倒引当金（F’）	15,493	△ 1,810	△ 3,757	17,304	19,251
担保保証等（G’）	28,569	△ 30	△ 5,171	28,600	33,740
保全率　（E’）／（A’）	87.53%	△ 0.89%	△ 1.54%	88.42%	89.07%
引当率　（F’）／（A’－G’）	71.16%	△ 3.06%	△ 3.60%	74.22%	74.76%

〈４，５の付表〉

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

（百万円）

２２年９月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C＝A－B	引当金 D	引当率 D／C	保全率 (B＋D)／A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,081	5,179	1,902	1,902	100.00%	100.00%
危険債権	31,772	19,706	12,066	9,951	82.47%	93.34%
要管理債権	9,289	3,533	5,755	2,385	41.45%	63.72%
合　　計	48,142	28,418	19,724	14,239	72.19%	88.61%

（百万円）

２２年３月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C＝A－B	引当金 D	引当率 D／C	保全率 (B＋D)／A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,830	5,200	2,630	2,630	100.00%	100.00%
危険債権	31,940	18,918	13,021	10,910	83.78%	93.39%
要管理債権	9,830	4,307	5,523	2,365	42.82%	67.87%
合　　計	49,601	28,426	21,175	15,905	75.11%	89.38%

（百万円）

２１年９月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C＝A－B	引当金 D	引当率 D／C	保全率 (B＋D)／A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,677	5,641	3,036	3,036	100.00%	100.00%
危険債権	35,548	21,667	13,880	11,928	85.94%	94.51%
要管理債権	12,735	6,255	6,479	2,698	41.65%	70.31%
合　　計	56,960	33,564	23,396	17,663	75.50%	89.94%

【連結】（持分法適用会社を含んでおります。）

（百万円）

２２年９月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C＝A－B	引当金 D	引当率 D／C	保全率 (B＋D)／A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,206	5,227	2,979	2,979	100.00%	100.00%
危険債権	32,469	19,809	12,660	10,115	79.90%	92.16%
要管理債権	9,665	3,533	6,132	2,399	39.13%	61.38%
合　　計	50,341	28,569	21,771	15,493	71.16%	87.53%

（百万円）

２２年３月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C＝A－B	引当金 D	引当率 D／C	保全率 (B＋D)／A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,141	5,267	3,873	3,873	100.00%	100.00%
危険債権	32,584	19,025	13,559	11,057	81.55%	92.32%
要管理債権	10,190	4,307	5,882	2,373	40.34%	65.56%
合　　計	51,916	28,600	23,315	17,304	74.22%	88.42%

（百万円）

２１年９月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C＝A－B	引当金 D	引当率 D／C	保全率 (B＋D)／A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,183	5,707	4,475	4,475	100.00%	100.00%
危険債権	36,256	21,777	14,479	12,070	83.37%	93.36%
要管理債権	13,052	6,255	6,797	2,704	39.79%	68.65%
合　　計	59,493	33,740	25,752	19,251	74.76%	89.07%

■参考

自己査定債務者区分における引当、保全の状況

○個別貸倒引当金引当対象の状況について【単体】

（百万円）

２２年９月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C＝A－B	個別貸倒引当金 D	引当率 D／C	保全率 (B＋D)／A
破綻先債権	2,171	1,944	226	226	100.00%	100.00%
実質破綻先債権	4,910	3,234	1,675	1,675	100.00%	100.00%
破綻懸念先債権	31,772	19,706	12,066	9,951	82.47%	93.34%
合　　計	38,853	24,885	13,968	11,853	84.86%	94.56%

（百万円）

２２年３月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C＝A－B	個別貸倒引当金 D	引当率 D／C	保全率 (B＋D)／A
破綻先債権	2,429	1,904	525	525	100.00%	100.00%
実質破綻先債権	5,401	3,296	2,105	2,105	100.00%	100.00%
破綻懸念先債権	31,940	18,918	13,021	10,910	83.78%	93.39%
合　　計	39,771	24,118	15,652	13,540	86.51%	94.69%

○個別貸倒引当金引当対象の状況について【連結】（持分法適用会社を含んでおります。）

（百万円）

２２年９月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C＝A－B	個別貸倒引当金 D	引当率 D／C	保全率 (B＋D)／A
破綻先債権	2,378	1,980	398	398	100.00%	100.00%
実質破綻先債権	5,827	3,246	2,581	2,581	100.00%	100.00%
破綻懸念先債権	32,469	19,809	12,660	10,115	79.90%	92.16%
合　　計	40,675	25,036	15,639	13,094	83.73%	93.74%

（百万円）

２２年３月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C＝A－B	個別貸倒引当金 D	引当率 D／C	保全率 (B＋D)／A
破綻先債権	2,793	1,957	836	836	100.00%	100.00%
実質破綻先債権	6,347	3,310	3,037	3,037	100.00%	100.00%
破綻懸念先債権	32,584	19,025	13,559	11,057	81.55%	92.32%
合　　計	41,726	24,293	17,433	14,931	85.65%	94.00%

○ 一般貸倒引当金引当対象の状況について

上記以外の債権については、以下の基準により一般貸倒引当金を計上しております。

①「要管理先債権」･･･（要注意先に対する債権のうち、３ヵ月以上延滞債権先及び貸出条件緩和債権先に対する債権）
過去の一定期間の貸倒実績率に基づき算出した予想損失率を原則要管理先債権に乗じて計上。

②「要注意先債権」･･･（要注意先に対する債権のうち、要管理先債権を除く）
過去の一定期間の貸倒実績率に基づき算出した予想損失率を要注意先債権に乗じて計上。

③「正常先債権」
過去の一定期間の貸倒実績率に基づき算出した予想損失率を正常先債権に乗じて計上。

「自己査定」について

【債務者区分】

「正常先」	業績良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がない債務者
「要注意先」	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者等今後の管理に注意を要する債務者
「破綻懸念先」	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
「実質破綻先」	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
「破綻先」	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

【分類】

「Ⅰ（非）分類」	回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない与信債権
「Ⅱ分類」	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる与信債権
「Ⅲ分類」	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な与信債権
「Ⅳ分類」	回収不可能又は無価値と判断される与信債権

「償却・引当」について

貸出金等債権の償却・引当については、上記の「自己査定」の債務者区分・分類結果を踏まえ、以下の基準により行なっております。

正常先債権	過去の一定期間の貸倒実績率に基づき、予想損失率を算出し、正常先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金として計上。
要注意先債権	過去の一定期間の貸倒実績率に基づき、予想損失率を算出し、要注意先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金として計上。
要管理先債権	過去の一定期間の貸倒実績率に基づき、予想損失率を算出し、要管理先債権に原則予想損失率を乗じて貸倒引当金として計上。
破綻懸念先債権	個別債務者毎に、債権額から担保及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額について今後一定期間における予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上。
実質破綻先債権・破綻先債権	債権額から担保及び保証による回収が見込まれる額を控除し、その残額について償却を行うか、又は貸倒引当金として計上。

■不良債権関連補足

（１）不良債権・問題債権残高について

【単体】　（百万円）

	不良債権･問題債権残高（自己査定）					不良債権残高（金融再生法基準）	
	①破綻･実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計	④要管理債権	合計
21年9月末	8,677	35,548	44,225	120,987	165,213	12,735	56,960
22年3月末	7,830	31,940	39,771	127,427	167,198	9,830	49,601
22年9月末	7,081	31,772	38,853	144,124	182,978	9,289	48,142

《注》 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権も含む。
不良債権（金融再生法基準）の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれに準ずる債権の合計額。

【連結】　（持分法適用会社を含んでおります。）　（百万円）

	不良債権･問題債権残高（自己査定）					不良債権残高（金融再生法基準）	
	①破綻･実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計	④要管理債権	合計
21年9月末	10,183	36,256	46,440	123,664	170,105	13,052	59,493
22年3月末	9,141	32,584	41,726	130,076	171,803	10,190	51,916
22年9月末	8,206	32,469	40,675	146,631	187,306	9,665	50,341

《注》 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権も含む。
不良債権（金融再生法基準）の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれに準ずる債権の合計額。

（２）最終処理と新規発生について【単体】（破綻懸念先以下が対象、単位：百万円）

ａ．残高の上期比較

	22年3月末 ①	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動 ※	22年9月末 ②	増減②－①
破産更生等債権	7,830	1,145	△ 2,388	493	7,081	△ 749
危険債権	31,940	4,402	△ 4,077	△ 493	31,772	△ 168
計	39,771	5,548	△ 6,465		38,853	△ 917

※「債権区分の移動」は、22年3月末から22年9月末の間に、破産更生等債権、危険債権の間で移動があった債権の金額

ｂ．年間比較

	21年9月末 ③	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動 ※	増減 ②－③
破産更生等債権	8,677	2,431	△ 4,404	377	△ 1,596
危険債権	35,548	9,292	△ 12,691	△ 377	△ 3,775
計	44,225	11,724	△ 17,096		△ 5,372

※「債権区分の移動」は、21年9月末から22年9月末の間に、破産更生等債権、危険債権の間で移動があった債権の金額

ｃ．オフバランス化の内訳

		22年9月期の オフバランス実績	22年3月期の オフバランス実績
清算型処理※1		△ 0	△ 390
再建型処理※2		－	△ 1,458
再建型処理に伴う業況改善		－	△ 41
債権流動化		△ 2,017	△ 2,346
	RCC向け売却	－	－
直接償却		357	1,392
その他		△ 4,805	△ 11,325
	回収・返済	△ 3,927	△ 8,181
	業況改善	△ 877	△ 3,143
合計		△ 6,465	△ 14,170

※1．清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却等
2．再建型倒産手続（会社更生、民事再生）による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

（３）引当状況について

債務者区分ごとの引当額と引当率**【単体】**

	22年9月末			22年3月末		
破綻・実質破綻先	無担保部分の	100.00%	19億円	無担保部分の	100.00%	26億円
破綻懸念先	無担保部分の	82.47%	99億円	無担保部分の	83.78%	109億円
要管理先（注）	債権額の	24.31%	31億円	債権額の	23.27%	28億円
その他要注意先	債権額の	1.84%	24億円	債権額の	3.46%	39億円
正常先	債権額の	0.20%	36億円	債権額の	0.21%	38億円

（注）　要管理先については、要管理先債権に予想損失率を乗じて算出することを原則としている。
なお、要管理先のうち、担保・保証の未保全額が大きく、かつ当行融資シェアが高い先は、要管理債権の未保全部分には破綻懸念先の予想損失率を乗じ、残額には、要管理先の予想損失率を乗じて算出する。

６．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

（百万円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	2,286,504	26,120	26,773	2,260,383	2,259,730
製造業	245,681	△ 1,355	△ 17,383	247,036	263,065
農業、林業	7,349	2,244	2,826	5,104	4,522
漁業	5,143	△ 318	635	5,461	4,507
鉱業、採石業、砂利採取業	1,763	△ 277	△ 436	2,040	2,200
建設業	90,578	△ 8,886	△ 10,720	99,465	101,299
電気・ガス・熱供給・水道業	19,197	△ 1,813	△ 2,774	21,010	21,972
情報通信業	34,924	2,660	3,424	32,264	31,499
運輸業、郵便業	43,098	1,012	△ 1,899	42,086	44,998
卸売業、小売業	305,609	△ 11,547	△ 15,430	317,156	321,039
金融業、保険業	103,144	8,132	5,474	95,012	97,670
不動産業、物品賃貸業	316,048	16,297	21,634	299,751	294,413
医療・福祉	131,067	2,091	3,358	128,975	127,709
その他サービス業	100,562	△ 6,624	△ 4,320	107,186	104,882
地方公共団体	297,730	17,036	21,060	280,693	276,669
その他	584,606	7,468	21,325	577,138	563,281

②業種別リスク管理債権【単体】

（百万円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	46,185	△ 953	△ 8,012	47,139	54,197
製造業	3,771	△ 411	△ 744	4,182	4,515
農業、林業	221	△ 8	8	229	212
漁業	411	△ 63	△ 135	475	547
鉱業、採石業、砂利採取業	141	11	62	130	79
建設業	9,041	629	2,484	8,412	6,556
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	426	△ 5	256	431	169
運輸業、郵便業	738	104	△ 4,919	633	5,658
卸売業、小売業	8,903	779	678	8,124	8,225
金融業、保険業	4,531	△ 21	△ 1,662	4,552	6,193
不動産業、物品賃貸業	6,104	△ 314	△ 696	6,419	6,800
医療・福祉	2,013	△ 160	△ 259	2,174	2,273
その他サービス業	4,821	△ 1,536	△ 3,377	6,357	8,198
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	5,058	43	291	5,015	4,767

③業種別金融再生法開示債権【単体】

（百万円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	48,142	△ 1,458	△ 8,817	49,601	56,960
製造業	3,775	△ 412	△ 742	4,188	4,518
農業、林業	224	△ 10	5	235	219
漁業	413	△ 62	△ 135	476	548
鉱業、採石業、砂利採取業	141	11	62	130	79
建設業	9,316	549	2,180	8,767	7,136
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	426	△ 4	257	431	169
運輸業、郵便業	750	101	△ 4,920	648	5,670
卸売業、小売業	8,905	724	626	8,181	8,278
金融業、保険業	5,340	△ 42	△ 852	5,382	6,193
不動産業、物品賃貸業	6,133	△ 287	△ 667	6,420	6,800
医療・福祉	2,030	△ 162	△ 1,207	2,192	3,238
その他サービス業	5,624	△ 1,908	△ 3,716	7,533	9,340
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	5,059	44	292	5,015	4,767

④消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
消費者ローン残高	569,373	8,700	22,798	560,672	546,575
うち住宅ローン残高	537,001	9,113	23,723	527,888	513,278
うちその他ローン残高	32,371	△ 412	△ 925	32,784	33,297

⑤中小企業等貸出金【単体】

（百万円）

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
中小企業等貸出金残高　(A)	1,468,238	△ 3,544	17,043	1,471,783	1,451,195
総貸出残高　(B)	2,286,504	26,120	26,773	2,260,383	2,259,730
中小企業等貸出比率　(A)/(B)	64.21%	△ 0.90%	0.00%	65.11%	64.21%

⑥信用保証協会保証付融資【単体】

（百万円）

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
信用保証協会保証付の融資残高	151,364	△ 8,044	△ 12,501	159,409	163,866

７．国別貸出状況等【単体】

該当ありません。

８．預金、貸出金の残高【単体】

（百万円）

	22年9月期	22年3月期比	21年9月期比	22年3月期	21年9月期
預　金　（末　残）	3,451,275	42,345	96,299	3,408,929	3,354,975
（平　残）	3,445,409	83,371	85,637	3,362,037	3,359,772
貸　出　金　（末　残）	2,286,504	26,120	26,773	2,260,383	2,259,730
（平　残）	2,239,379	470	398	2,238,909	2,238,981

■ 預金種類別内訳（平残）

（百万円）

	22年9月期	22年3月期比	21年9月期比	22年3月期	21年9月期
個人預金	2,498,774	46,710	55,809	2,452,064	2,442,965
うち流動性預金	1,164,772	33,017	32,687	1,131,754	1,132,085
うち定期性預金	1,334,002	13,692	23,122	1,320,309	1,310,880
法人預金	946,634	36,661	29,828	909,973	916,806
うち流動性預金	598,645	50,419	37,539	548,226	561,105
うち定期性預金	347,989	△ 13,757	△ 7,711	361,747	355,701

（注）法人預金には、地公体等公金預金及び金融機関預金を含む。

■ 預り資産残高

（百万円）

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
預り資産残高	418,454	6,695	20,236	411,759	398,218
うち個人	403,847	8,176	21,653	395,671	382,194
公共債	162,406	△ 7,533	△ 10,763	169,939	173,170
投資信託	90,710	△ 6,323	△ 4,336	97,034	95,047
個人年金保険等	134,775	20,643	34,191	114,131	100,584
外貨預金	15,954	1,389	2,562	14,565	13,392

９．有価証券の評価損益

（百万円）

【単　体】	22年9月末				22年3月末		
	評価損益				評価損益		
		22年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,012	94	1,012	－	918	918	0
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	44,860	18,312	53,909	9,049	26,547	36,325	9,778
株　式	7,092	△ 6,502	12,683	5,591	13,594	17,844	4,249
債　券	34,639	21,417	37,777	3,137	13,222	17,430	4,207
そ　の　他	3,127	3,397	3,448	320	△ 269	1,051	1,320
合計	45,872	18,406	54,921	9,049	27,465	37,244	9,778
株　式	7,092	△ 6,502	12,683	5,591	13,594	17,844	4,249
債　券	35,652	21,511	38,789	3,137	14,140	18,348	4,208
そ　の　他	3,127	3,397	3,448	320	△ 269	1,051	1,320

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

（百万円）

【連　結】	22年9月末				22年3月末		
	評価損益				評価損益		
		22年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,012	94	1,012	－	918	918	0
その他有価証券	44,861	18,309	53,910	9,049	26,551	36,329	9,778
株　式	7,093	△ 6,504	12,684	5,591	13,598	17,848	4,249
債　券	34,639	21,417	37,777	3,137	13,222	17,430	4,207
そ　の　他	3,127	3,397	3,448	320	△ 269	1,051	1,320
合計	45,873	18,404	54,922	9,049	27,469	37,248	9,778
株　式	7,093	△ 6,504	12,684	5,591	13,598	17,848	4,249
債　券	35,652	21,511	38,789	3,137	14,140	18,348	4,208
そ　の　他	3,127	3,397	3,448	320	△ 269	1,051	1,320

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

■役職員数及び拠点数【単体】

①役職員数（末残）　（人）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
役員数（含む監査役）	16	0	0	16	16
従業員数	2,322	294	252	2,028	2,070

（注）従業員数には出向者を含む。

②拠点数

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内本支店　(注)	116	0	0	116	116
海外支店	－	－	－	－	－
海外駐在員事務所	1	0	0	1	1
海外現地法人	－	－	－	－	－

（注）出張所、代理店を除く。

■業績等予想

２２年度業績予想【単体】　（億円）

	21年度実績	22年中間期実績	22年中間期当初予想	22年度予想	22年度当初予想
経常収益	745	367	348	714	696
経常利益	102	81	71	155	136
当期（中間）純利益	67	58	42	90	80

（注）当初予想は22年5月公表時点

（億円）

	21年度実績	22年中間期実績	22年中間期当初予想	22年度予想	22年度当初予想
業務純益（一般貸倒繰入前）	217	113	109	220	224
除く国債等債券損益	203	110	104	210	214
業務純益（一般貸倒繰入後）	204	113	117	228	231

（注）当初予想は22年5月公表時点

【単体】　（億円）

		21年度実績	22年中間期実績	22年中間期当初予想	22年度予想	22年度当初予想
一般貸倒引当金繰入額	①	12	－	△ 7	△ 7	△ 6
不良債権処理額	②	40	5	21	23	43
貸倒引当金等戻入益	③	1	18	1	1	1
与信費用	①＋②－③	51	△ 13	13	15	34

（注）当初予想は22年5月公表時点

【連結】　（億円）

		21年度実績	22年中間期実績	22年中間期当初予想	22年度予想	22年度当初予想
一般貸倒引当金繰入額	①	12	－	△ 7	△ 7	△ 6
不良債権処理額	②	43	5	23	27	46
貸倒引当金等戻入益	③	1	17	1	1	1
与信費用	①＋②－③	54	△ 12	15	18	38

（注）当初予想は22年5月公表時点

■ バルクセールの実績、計画【単体】

（百万円）

22年3月期 実 績	157
22年9月期 実 績	1,197
23年3月期 計 画	未定

■ 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

（百万円）

	22年9月期	22年3月期
肥銀ワールドカード株式会社	907	1,207
肥銀ジェーシービーカード株式会社	1,217	1,400
肥銀リース株式会社	15,900	17,084
合　　計	18,025	19,692

■ 連結子会社、関連ノンバンクの引き当て不足への支援

該当ありません。

■ 保有株式について【単体】

１．保有株式

（百万円）

	22年9月末	22年3月末	21年9月末
取得原価ベース	41,274	48,687	55,652
時 価 ベ ー ス	48,367	62,281	64,822

２．持ち合い株式の売却

（百万円）

22年3月期 実 績	130
22年9月期 実 績	－
23年3月期 計 画	未定